第4回 下水道における新たな PPP/PFI 事業の促進に向けた検討会 民間セクター分科会 議事概要

日時：令和3年3月5日（金） 13:30～15:35

場所：WEB 開催（Zoom）

[議事次第]

1. 開会
2. 挨拶
3. 議題
 - (1) 令和3年度下水道関係予算概要
 - (2) 下水道分野における PPP/PFI の推進について
 - (3) 民間企業からの発表
4. 閉会

【主な意見】

- 性能発注の中でどこまで民間にリスクを移転させるかということが重要で、過度にリスクを移転させると、VFM は落ちていく。公共と民間の適切なリスク分担が有効である。
- 地域とともに持続的な運営を実現する必要がある。地域を大切にし、地元の職員を育てていくのも PPP として重要な点である。
- 民間ならではの視点、改善によって LCC を最適化するという事に挑戦していくことが求められている。
- 最新技術を開発し、積極的に PPP 事業に導入していくということも求められている。
- PPP 事業を続けてさらに拡大し、下水道事業を継続、持続するという意味においても、信頼を得るのが大切である。PPP 事業をやらせていただいている事業者としては、誠実に安定運転を継続し、発信していくことが重要である。
- 周辺自治体、周りで同じような規模の自治体が包括民間委託を導入していないと、導入に非常に消極的になっている面がある。
- 包括業務を進めるに当たってキーマンとなる職員が自治体に必要であるが、2～3年で異動してしまうと途端に包括民間委託の話が立ち消えになってしまい、なかなか進まないことがある。
- これまで管路の維持管理をほとんどやってこなかった自治体にとっては、管路包括の導入はコスト増になる。中長期的なメリットを啓発していかないと、理解が進まない。
- 管路包括は仕様発注で、オーソドックスな調査・点検方法が仕様書で明記され、最新の技術が求められない面がある。創意工夫をすればこんなメリットがあるというのを明確に示していただけると、提案のし甲斐がある。
- アウトカム指標と業務内容を整合させることは重要である。陥没の件数で評価される業務で、業務内容に点検・調査は入っているが、補修、改築が入っていないものの中にはある。そうすると、せっかく空洞や空洞につながるような損傷を見つけても、自分たちで補修ができないので、その補修が放置されると、陥没が減らない。陥没が補

修できないで実際に陥没すると、そのリスクの責任が受注者のほうに向けられてしまうということが起きてしまう。

- 点検・調査を殆どやっていないため何も情報がなく、事前に情報開示が殆どない場合、受注して、実際に点検・調査すると、かなりひどい状態になっていることがある。それでも事故が起これしまうと、これも受注者の責任になってしまい、特に調査点検の1巡目は非常にリスクが高い。
- 異常気象で、最近、特に水害も多い。急な雨が頻繁に起きてしまうと、緊急時の対応が増え、当初、想定した人数では対応できなくあり、労働過多という状況が発生してしまうこともある。
- 苦情対応は想像以上に多い。コールセンターを設けているが、過去の実績では推測できないぐらいの件数が出てきている場合がある。
- 発注者と受注者の役割分担、責任分担が非常に不明確なままスタートしてしまっている例がある。
- 業者選定から業務開始まで、殆ど準備期間がないままにスタートしてしまうと苦労する。助走期間を確保して欲しい。
- 受託者側のコスト縮減意識が向上し、より早く、安く、対応することで、利益を上げようとする。自主的に作業改善を図ったり、時間短縮が図られたりするので、それは結果的に受注者にとってもいいことであり、サービスの水準向上にも寄与するものである。
- 管路包括の受託者が台帳を管理する場合、維持管理情報、住民からの問い合わせ情報を台帳システムで管路に紐付けて入力できる。将来、ストマネ計画をつくる際、非常に有用で、精度の高い計画が出せる。管路台帳をしっかりと管理できるというメリットがある。
- 人材を確保、育成し、業務体制面の工夫に取り組む必要がある。資格面で、技術士、総合的に見られる目が必要だということで総合技術監理部門、それから中小企業診断士も有効である。
- 維持管理業務や建設工事を支援するPPP手法は導入が進んでいるが、マネジメント部分について民間から支援させていただく機会があまりないので、包括的に支援していく必要がある。
- 官民連携のスキーム、取り組みの実態等を定期的にレビューして、総合的に課題、問題点、改善を促進するような取り組みも必要ではないか。
- 単体事業についても履行監視、モニタリング業務を充実させるための取り組みの拡充が必要である。
- 実務者レベルで、課題整理やその対応策を事例集としてまとめ、各ガイドラインへ反映ができるとよい。
- 民間企業として魅力ある事業にしていかなないと、なかなか取り組み自体も進まない。

以上